

「ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム」地方懇談
(福井県)

○行程

平成21年5月27日(水)

出席委員：安藤委員、佐藤委員、宮島委員

11:10～11:45 ハーツきつず羽水「ひよこる一む」(子育て支援施設)

設置者：福井県民生活協同組合

開設：平成17年8月、職員：14名、施設面積52.56㎡、

1～3歳児対象

(登録子ども：1,100人 保護者：997人)

12:00～12:30 結婚相談所

実施主体：福井県婦人福祉協議会、結婚相談員200人

沿革：昭和39年開設(平成6年から県の結婚対策事業として実施)

：登録者数：男性2,892名、女性804名(平成20年度)

12:40～13:40 西川一誠福井県知事との懇談

於：福井県国際交流会館、健康福祉部長、子ども家庭課長同席

13:50～14:50 県市町の子育て関係課職員との意見交換

於：福井県国際交流会館、

参加者：県、市町6市、3町(福井市、敦賀市、勝山市、鯖江市、
越前市、坂井市、永平寺町、越前町、若狭町)

15:05～15:40 清川メッキ工業(株)(仕事と生活の調和に関する企業経営者との意見
交換)

創業：昭和38年3月

資本金：4000万円

従業員：グループ計234人

事業内容：表面処理、電子部品・マグネット等のメッキ

地方懇談（福井）

【ハーツきっず羽水】

- 「ハーツきっず羽水」は、親子の集いの場・交流の場、子どもの一時預かりの機能を有する施設であり、生協（スーパー）や高齢者デイサービスセンターとの複合的な施設となっている。
- 福井県民生活協同組合の堀内課長の概要説明のあと、子ども連れで来所していた7名の保護者の方々と、文字通り、膝詰めでの懇談を行った。
- 保護者からは、「週に3～4日は利用している」「急な用事ができたときにも一時預かりをしてもらえてありがたい」「気軽に友達がつくれる」「身近なところで相談にのってもらえる」など同施設を評価する声が数多く聞かれた。
- また、他の府県から引っ越してきた保護者からは、「福井県は子どもにやさしく、子育てしやすい。ぜひ2人目の子どもも欲しい。」との声もあり、福井モデルの効果をうかがうことができた。
- 福井県は、共働き世帯の割合が全国1位、女性の有業率も全国1位、三世帯同居世帯の割合が全国2位などの特色を有するが、逆に「働きに出ない母親は肩身が狭い」などの悩みもあるようだ。



【結婚相談所】

- 県内各地から9名の結婚相談員の方々と懇談が行われた。
- 平成20年度の登録者数は、男性2892人、女性804人であり、成婚数は57。登録会員の年齢構成は高く、男性は40歳、女性は35歳くらいで登録する者が多いとのこと。本人ではなく、親が登録に来るケースも多いそうだ。女性の登録者数が少ないのが悩みとのこと。
- お見合い形式のマッチングが主であるが、パーティー等のイベントも開催している。イベント前に行う男女別「講習会」も好評のようだ。
- マッチングしても女性からお断りするケースがほとんどであるとのこと、相談員は皆一様に「男性の押しが足りない」と嘆いていた。また、最近の若者は趣味も「読書・映画鑑賞」など、「家でひとりでやるもの」が多いとの声も。



- 長男と結婚して親と同居するケースは福井でも少なくなっているようである。

【西川知事との懇談】

- 福井県は、少子化対策に力を入れているとのことで、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」として3人目以降の子どもについて、妊婦健診から3歳までの保育料、医療費等を無料化するなどの取組みが行われている。結婚相談所の取組みもその一環である。
- 西川知事からは、国に対して、病児保育など地方にとって使い勝手が悪い仕組みがあるなど、「都会仕様」になっている制度があることの指摘がなされた。
- 安心こども基金も、「待機児童対策」が主であり、待機児童のいない福井県には使い勝手が悪いとの指摘があった（担当部長より）。
- また、本年3月に「ふくい2030年の姿」検討会が、将来の福井人の「暮らしの姿」をとりまとめた報告書についての紹介があった。



【県市町の担当職員との懇談】

- 県および県内の9市町（福井県、福井市、敦賀市、勝山市、鯖江市、越前市、坂井市、永平寺町、越前町、若狭町）の児童・子育て支援の担当課長等との意見交換が行われた。
- 各市町から、それぞれの自治体における独自の取組みや国への要望等についての発表があった。近年、市町村合併により誕生した自治体が多く、人口減少への問題意識を強く持っていることがうかがわれた。
- 子育てに関する経済的支援について、国や県の基準を超えて実施しているところが多くみられた。とくに、越前市は児童扶養手当と同様の給付を父子家庭にも実施しているとのこと。また、公立保育所の民営化を課題に掲げるところが多かった。
- 新米お父さん教室や父子手帳の交付（鯖江市）、マイ保育園登録制度（敦賀市）などの独自の取組みなども紹介された。
- 国への要望としては、病児保育や一時預かりなど、一定の利用人数を確保しないと補助金が出ないものがあり、「都会中心」になっているとの指摘がなされた。



【清川メッキ】

- 専務取締役と総務部長より説明のあと、意見交換を行った。
- 従業員 234 名（男性 152 名、女性 82 名）の企業であり、平成 20 年度には 9 名の育児休業取得者があったとのこと。ただし、すべて女性であり、男性の育児休業取得は課題であるとのこと。従業員のほぼすべてが「共働き」である。平均年齢は 35～36 歳と比較的若く社内結婚が多いとの説明があった。
- 食育講座、絵本の読み聞かせ講座などを独自に開催しているが、その講師料は県からの補助制度を活用している。
- 女性の管理職がないが、「昇進したくない」女性が多いとの福井県内の企業の調査結果もあるとのこと。
- 委員からは、「育児休業は、女性だけがとるのでなく、男性も取得して女性が早く職場復帰するなど、負担を分担していくことが重要である」などの指摘があった。



「ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム」地方懇談
(宮崎県)

○行程

平成21年6月1日(月)

出席委員：安藤委員、勝間委員、松田委員、宮島委員

11:15～12:15 行政関係者等との懇談

場 所：宮崎県庁

参 加：宮崎県、宮崎市、宮崎労働局、宮崎商工会議所

13:15～14:00 あおぞら幼稚園(保育園併設)の職員及び保護者との懇談

主 体：学校法人みやざき福祉学園

開 園：昭和49年5月1日(平成14年に移転・改築し、現在のあおぞら幼稚園と改称)

職 員：15名

定 員：120名

概 要：無料で預かり保育を実施(長期休暇を除く)、併設のあおぞら保育園と制度上の許容範囲内で連携・協力

14:15～15:00 JA 宮崎中央の担当者との懇談(婚活事業等)

設 立：平成9年2月1日

組合員：30,362人

職 員：715人

概 要：パートナー確保対策検討委員会を設置し、独身の若い農業後継者のための異業種交流等を通じた結婚支援活動を実施

15:15～16:00 ヤング JOB サポートみやざきの担当者との懇談

開 所：平成17年5月30日

(延岡サテライト 平成19年8月6日開所)

相談員：4名(延岡サテライト1名)

対象者：おおむね40歳未満

概 要：個別相談、就職支援セミナー及び職業紹介などの事業を実施

地方懇談（宮崎）

【行政関係者】

- 宮崎県、宮崎市、宮崎労働局、宮崎商工会議所の子育て支援関連部局担当者との懇談を行った。
- 宮崎県における次世代育成関係の予算は289億（対前年度2.5%増で県予算の約5%）となっている。平成21年度の事業としては、子育てに優れた技能を有する人材を登録し、子育て支援センター等で活用してもらう「子育て応援人材バンク」の構築や、行政、企業及び団体が両立支援の応援を宣言したりサービスの提供を行う「みんなで子育て応援運動」により、社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図る取組などの紹介があった。
- 宮崎県においては、入院、入院外とも小学校入学前の乳幼児に対して医療費の一部を助成している
- 宮崎県特有の子育て支援としては、中山間地域が多いため、自宅から通学できない高校生のための寮を設置している。
- 若者の有効求人倍率については、全国の0.46に対し宮崎県の0.41と全国との差は縮まっているが、25歳から34歳までについては厳しい状況にある。
- 都市部では3世帯同居率は低いが、同じ生活圏に住む近居率は高い。
- 男性の育児休暇の取得が進まない理由として、男女共同参画に対する意識が低いことが考えられる。男性の育児休暇取得率については算出されていない現状もあった。
- 宮崎市からは、待機児童はないが、中心市街地と農村部において保育需要の差が大きく、重点的に対応すべき地域がある。そのため、保育所や児童クラブの拡充を図っていきたいが、増やせば増やすほど潜在的なニーズが表面化するとの問題も指摘された。また、保育所の定員ごとの運営費支弁の算定上、定員の弾力化に不都合が生じるとの問題点や、児童扶養手当を父子家庭にも支給すべきとの指摘があった。
- 国への意見として、市からは認定こども園の推進のため平成22年度までは「安心こども基金」による補助があるが、将来的に需要の減少が見込まれる中で、平成23年度以降の見通しが立たないことから、認定こども園を増やすことができない現状があることが指摘された。また、財源の確保が大きな課題であり、基本的な部分は国が責任をもって行い、ソフト事業については自治体の独自事業のための自由な裁量を認めてほしいとの要望が出された。また、県からも子育て支援のための財源確保や安心こども基



金の区分間の弾力的な流用を求める意見が出た。

○商工会議所からは、空き店舗の活用やポイントカード等を通じた子育て支援に取り組んでいることが紹介された。

【あおぞら幼稚園】

○施設を見学した後、みやざき福祉学園の職員、在園児の父母、「おやじの会」会長及び未就園児の父母との懇談を行った。

○職員からは、預かり保育を無料にしたところ保護者からの反応が大きく、専業主婦家庭の利用者も多いことが紹介された。また、保育所と幼稚園に対する公費補助や職員の待遇に差がある問題が指摘された。

○「おやじの会」会長からは、地域の関わりが薄くなっていると感じるため、昔ながらの良い地域との関わりを子ども達に伝えるための活動を行っているとの報告があった。また、働いていない母親への支援が少ないため、専業主婦家庭など、理由を問わず預かり保育をしてもらえると子育てを楽しくできるとの意見が出された。

○県外から転勤してきた未就園児の父母からは、転入当時は子育てに関する情報の提供が少なく、サークル活動も少なかった。現在、サークル活動を行っているが、法人格を持っていないと市などの公的な機関を利用して情報を発信できないとの声があった。

○国への要望として、職員からは、保育園と併設されているが、幼稚園と保育園に対する補助制度について平等化を図って欲しいとの要望や、認定こども園に移行については、現時点では移行するメリットはないとの指摘があった。父母からは、子どもへの乳幼児に対する医療費の助成など補助金制度の地域間格差をなくして欲しい、どんな家庭でも子どもが小さいうちは子どもと接する時間を作る「子どもにやさしい」国になって欲しいとの要望があった。



【JA 宮崎中央】

○婚活事業を企画しているパートナー確保対策委員会委員長等との懇談を行った。

○パートナー確保対策検討委員会を設置し、各支店独身者1名、既婚者1名の委員を

おき、20～30人規模のイベントを企画しており、毎年2～3組のカップルが誕生している。予算は100万円（うち20万円は成婚祝金）。

○男性は農協の組合員かつ青年部盟友、女性は広告等で募集している。男性は30～40歳。無料ではなく参加費（例：男性1万5千円、女性1万円）を徴収している。

○女性とコミュニケーションをとるのが苦手な男性に対して研修会を実施している。

○農家の男性をめぐる問題点としては、農業をしていると女性との出会い自体が少ない（職場での出会いがない）、農家出身の女性などからは逆に知識がありすぎて敬遠されることが上げられるとの報告があった。ただ、実際の農業を行っている立場としては、イメージよりは辛いものではなく、農家は子育てしやすく実際に離婚率も低いので、結婚するまでの問題が一番大きいとの意見が出された。

○女性とコミュニケーションをとるのが苦手な男性が多いので、ホテルでのパーティー形式ではなく種子島などへの宿泊付きの旅行形式でイベントを開催し、男性と女性が打ち解ける時間を確保できるよう工夫をしている。



【ヤング JOB サポートみやざき】

○センター長より施設の概要説明の後、懇談を行った。

○40歳未満を対象としており、利用者としては、無職者や学生が多い。また、複数回数利用している利用者が多いとの説明があった。平成20年度は利用者数2,682人、登録者数269人、就職決定者数71人となっている。学生が多い理由は、学校でも支援を行っているが、様々な理由で就職できない人が多いことが上げられる。

○企業からの求人については、高度の専門性が求められる場合が多く（介護や看護など）、なかなか無資格者の希望（営業や事務）とマッチする求人がないため、就業環境は厳しい状況にある。

○小さな子どもを持つ人にとっては、報酬の低い「内職」であってもニーズが高い。

○職業訓練の効果については、パソコンについては必要なスキルだがそれだけで就職するのは難しいのが現状である。一方、職業訓練自体は、周りの人と自分を比較する機会になり、自分に必要なスキルについて考えるきっかけになるなど、得られるものは大きいとの意見も出された。

○若年者の雇用の問題は、職業高校が総合化することにより専門教育を受ける時期が

後ろ倒しになることにより専門性を備えた学生が育たないことや、普通科志向の高校においても職業教育というものがなくなってきたことなど学校教育に課題があるとの指摘があった。

○今後は、サービス業や製造業だけではなく、農業や畜産業に視野を広げていくことが必要だとの意見も出された。

